

評価者	経営企画部長	比留間 彰
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	分野	平和	施策の方針	平和推進事業の充実
目標とすべきま ちの姿	若い世代も含め、市民1人ひとりの平和意識の醸成が図られることで、平和を基調にした世界に誇れるまちとなつていきます。 平和都市宣言及び鎌倉市民憲章について、さらに周知が図られています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	47.2%	平成27年度	46.2%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

お金の使い方		お金の使い方		<p>＜妥当性の分析＞</p> <p>取組を知らない・わからないと答えた人の割合が46.2%であり、平成26年度に比べ若干改善しているが、認知度が低い状況には変わりなく、更なる周知が必要である。</p> <p>お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は26.5%と、選択肢の中では最も多くなっている。次に多いのはお金を「使いすぎ」、効果は「不十分」の7.3%、次はお金が「足りない」、効果は「不十分」の5.4%であり、平和推進事業に対し、効果がちょうどいいという印象が多い一方、効果が不十分であるという印象が強いと捉えることができる。</p>	
仕事の効果	必要以上の効果	使いすぎ	ちょうどよい		足りない
	ちょうどよい	1.4%	28.2%		1.2%
	効果不十分	1.2%	26.5%		0.4%
平成26年度		平成27年度			
全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)					

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	12.1%	29.6%	6.4%	51.9%	100.0%
平成27年度	11.0%	26.8%	9.3%	52.9%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

事業内容や周知の方法についてさらに検討を重ね、若い世代の参加を増やす。また、戦後70年を契機に新たなイベントを実施し、平和意識醸成を図る。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
経企-18	平和推進事業	584	1,202	7,414	8,039	0.9	0.9	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】
市民実行委員とともに講演会「憲法記念日のつどい」、市内の小中学生向けの「出前講話“平和”」、平和意識の啓発を図る「平和を考えるパネル展」、コンサート「平和のつどい」などの平和推進事業を企画実施したほか、戦後70年記念行事として、「平和都市宣言石碑」と「平和の木」周辺を芸術作品で飾るイベント、エッセイスト・アーサーバーナード氏による講演会を実施した。

【実施できなかった事業とその理由等】

(4) 平成27年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

戦後70年記念事業では一定の成果が得られたが、引き続き若い世代が多く参加できるような事業を実施する必要がある。事業内容や周知の方法について、引き続き鎌倉平和推進実行委員会とともに検討していく。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

戦争体験を若い世代に語り継ぐことが困難になることが懸念されるため、体験談を記録することが求められている。また、若い世代が多く参加できるような事業を実施し、認知度の向上を目指す。
本市の平和推進事業は、ボランティアの市民委員とともに企画・実施しており、各事業の執行については市民委員の意見を十分に反映しているが、市民感覚との乖離が少ない妥当なものになるよう、常に細心の注意を払っていく。

4 平成28年度の目標

平和都市宣言の精神を広め、後世へ伝えるため幅広い年代層が参加できる企画立案に努めるとともに、啓発的な事業の他に市民が主体的に参加できる事業について取り組んでいく。また、引き続き体験談等を記録に残すため、DVD等の作成を行う。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	経企-18	事業名	平和推進事業					単位	人	指標の傾向	備考
指標の内容	事業への市民参加										
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
平和推進事業への参加者を増やすことで、市民の平和意識の醸成を促進するため	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			H27は、戦後70年記念講演会参加人数含む。	
	実績値	2,747	3,309								
	達成率	91.6%	110.3%								

参考 前年度外部評価結果への対応

<p>鎌倉市民評価委員会からの指摘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標とすべきまちの姿には意識の醸成、周知が特筆されているが、意識調査ではこれらの取り組みを「知らない」とする割合が半数を占め、「力をいれなくてよい」順位でも比較的上位に位置することから、意識醸成、周知の方法を再検討する必要があるのではないか。 ・とくに若い世代が参加しない要因を掘り下げて分析すべきである。 ・平和都市宣言の精神を広め、後世へ伝えるため、若い世代の参加が得られるようなイベント事業が必要と思われる。 	⇒	<p>指摘への対応、コメント等</p> <p>平成27年度は戦後70年の節目の年であることから、「広報かまくら」1・2面で鎌倉市の平和推進事業についての特集を組み、市民への周知を図った。</p> <p>若い世代の参加を促すため、これまでの広報紙や新聞等に加え、ツイッター・フェイスブックなどSNSによる周知にも取り組んだ。</p> <p>若い世代が参加しない要因について、平和推進実行委員とともに、どのようなイベントに関心があるのか、若い世代にヒアリングを実施するなどして、分析していきたい。</p>
---	---	---

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・小中学生への平和の出前講話をはじめ、様々な平和推進事業を実施し、若い世代をなんとか巻きこもうとした。
- ・広報1・2面で鎌倉市の平和推進事業についての特集を組み、市民への周知を図った。
- ・先に延ばすべきでない取組である戦争体験談の記録をまとめた。
- ・戦後70年記念行事として、「平和都市宣言石碑」と「平和の木」周辺を芸術作品で飾るイベント、講演会を実施した。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	0	→		7
効果	○	0	△	3	—	5	△

《課題》

- ・平和都市宣言を知っているにもかかわらず、その周知が上がるのが平和意識には繋がらず、行政が取り組む事業として根本的に視点を変えなければならぬ。
- ・イベントが行われていることは知っているが市の事業と思っていない人がいることが問題である。
- ・戦後70年記念事業では一定の成果が得られているが、どのような成果が得られたのかが分からない。
- ・常に効果・意義を検証し、PDCAによるチェックが求められる。取り組んだことによって、「平和」や「人権」に関する意識がどのように変化したのかを捉えなければ、効果が分からない。

《提言》

- ・先ず平和でなければ他のどんな事業も成り立たない。真の平和事業の展開が望まれる。市民の平和の意識はあると思うが、市の事業を知らないのではないかと。もっと鎌倉らしい平和事業を推進すべきである。
- ・平和意識のレベルを上げることが市政に問われており、そこに行政は力を注ぐべきである。
- ・平和推進事業の認知度が低く、今のやりかたでは本当に意識を持って欲しい若者には届かない。引き続き若い世代が多く参加できるような事業を実施する必要がある。小中学生への平和の出前講話をはじめ、効果があると考えられる様々な平和推進事業の実施を継続すべきであり、若者への意識醸成をメインにおいた取組から、学校教育・家庭教育での平和に関する教育の充実を進めるべきである。
- ・若い世代の参加を促すため、これまでの広報紙や新聞等に加え、ツイッター・フェイスブックといったSNSへの対応なども行うべきである。
- ・「戦争体験を若い世代に語り継ぐこと」は鎌倉市が単独で行うよりも、周辺自治体と協力して行うべきである。また、戦争体験談の記録を残すにあたっては、恐ろしかったことに限らず、何故戦争を仕掛けたか等をいれるべきである。
- ・市の事業であることをもっとPRすべきである。また、講演や参加型のイベント等による意識の醸成・周知を図るべきである。
- ・事業の実施時に「鎌倉市として平和への取組を行っている」「帰宅してから家族にもそれを伝えて欲しい」ことなどをしっかりと参加者に伝えるべきである。
- ・「理念型施策」(平和・人権・多文化共生社会)を取りまとめることを検討すべきである。そのことにより コストを集中的に使い実施事業のインパクトを高めることが可能になると思われる。
- ・「学校教育」「青少年育成」「生涯学習」「多文化共生社会」など他の事業と連携して事業を推進すべきである。
- ・指標としている事業への参加者については、「毎年参加しているのか」「参加前と参加後で意識が変わったのか」等のアンケートを実施し、アンケート結果を指標とすべきである。